

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 302

事務事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	牟田口 亜矢	内線	264

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040103	魅力ある農林水産業の振興
施策		農地の保全と有効活用
関連施策		

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
事業コード	100100	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	野生鳥獣による農作物の被害を受けている農家及び狩猟免許取得予定者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	野生鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営を安定させる		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	(ソフト事業) 捕獲の担い手育成のための狩猟免許取得講習会受講費、箱わな等捕獲資材導入等の経費に対して50%以内を補助する。 (ハード事業) 侵入防止柵(ワイヤーメッシュ柵・電気柵)の整備の経費に対して80%以内を補助する。		
事業期間	18 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金要綱、大村市農林水産振興事業費補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	有	ワイヤーメッシュ・電気柵ともに補助率80%以内、ソフト対策事業は100%補助のうち50%以内を市の負担とする。	

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 狩猟免許取得講習会受講者	計画値	10	10	10	15	
		実績値	10	7	12		
		達成度	%	100.0%	70.0%	120.0%	
活動指標	② 受益戸数	計画値	204	165	71	65	
		実績値	216	309	100		
		達成度	%	105.9%	187.3%	140.8%	
成果指標	① 狩猟免許取得者数	計画値	10	10	10	15	
		実績値	9	7	11		
		達成度	%	90.0%	70.0%	110.0%	
成果指標	② 農地内へのイノシシ侵入防止面積	計画値	88	70	70	70	
		実績値	89	93	50		
		達成度	%	101.2%	133.1%	71.7%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	15,289	28,327	13,077	21,579	22,221	22,221	22,221	0
国庫支出金	13,960	27,973	10,063	15,400	15,724	15,724	15,724	
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,329	354	3,014	6,179	6,497	6,497	6,497	
② 人件費(千円)	2,392	4,583	3,631	4,053	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.30	0.50	0.40	0.46	防護柵設置事業、被害防止活動推進事業	防護柵設置事業、被害防止活動推進事業	防護柵設置事業、被害防止活動推進事業	
時間外勤務(時間)	4	32	35	30				
嘱託等人数(人)		0.40	0.40	0.35				
フルコスト(①+②千円)	17,681	32,910	16,708	25,632				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	年次計画により、平成21年度まで整備事業としてワイヤーメッシュ柵の導入を行ってきたが、平成22年度より新たに電気柵が加わり、前年度までと比較して、防護柵の実施距離が伸びた。 平成27年度の農作物被害額は、前年度を大きく上回っており、イノシシの防護柵事業を推進する必要がある。 平成27年度の実績は防護柵は31,291m(ワイヤーメッシュ22,621m、電気柵8,670m)設置、イノシシ侵入防止面積は50ha、狩猟免許取得者は12名、狩猟免許取得講習会受講者は13名であった。
事業が抱える問題・課題等	有害鳥獣の個体数が減少しない限り農作物被害の軽減に繋がらない。 段々国の交付金が減少し、8割補助(国6割、市2割)が難しくなってきているので、負担割合の見直しが必要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	防護柵の設置は、年々延びているが、農作物被害は増加しているため、継続して取り組む必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農作物等の被害防止、収穫の安定のために市が関与すべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	防護柵の設置は、農作物の被害防止に繋がり、営農体制の整備に有効な事業である。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	有害鳥獣対策を行うことで、鳥獣被害による荒廃農地の耕作放棄の防止につながる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	大村市農林水産振興事業費補助金交付要綱により、8割以内と補助率が決められている。						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	国の交付金が減少しているが、事業量を縮小して実施すると、農作物被害の減少を図ることが難しいため、市の負担割合を増やしつつ事業を実施していく必要がある。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	農作物被害の増加を防ぐことにつながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。